

## 認定こども園施設整備

1. 創設年度：平成20年度

2. 令和4年度予算額：25.2億円

3. 事業概要

認定こども園の設置促進のため、都道府県が行う認定こども園の施設整備事業に係る経費の一部を交付し、もって子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的とする。〈交付〉

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することは政策的優先度が高く、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、今後、どのような取組を推進していくことが重要かを幅広い視点から検討していくことが有効であると考えため。

5. 想定される論点

認定こども園の設置促進のため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 目的を達成する上で、事業の実施方法が効果的なものとなっているか。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

※ 成果指標（令和3年度）

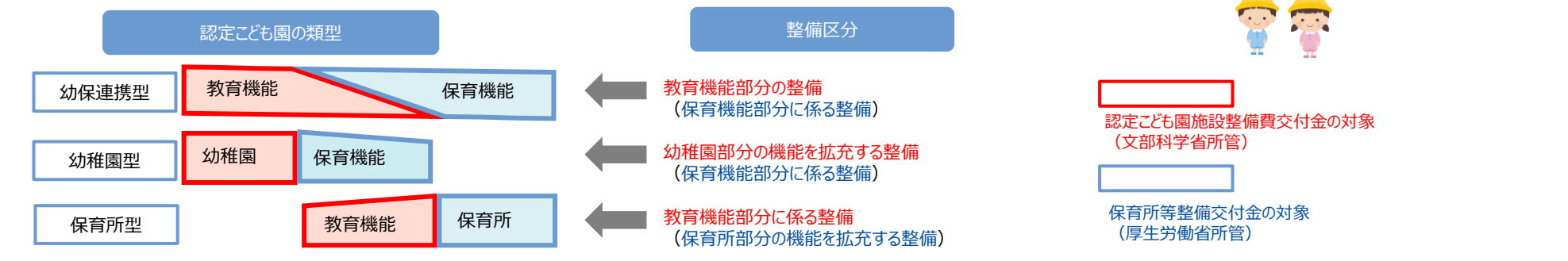
- ・ 認定こども園の設置件数の増加数

## 事業内容

### 1 認定こども園整備

- 認定こども園の施設整備に要する費用のうち、幼稚園機能部分に係る費用の一部を補助（新增改築、大規模改修等）

認定こども園整備の補助イメージ



- 感染症予防の観点からの衛生環境の改善に要する費用の一部を補助

トイレ・給食調理場の乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備や保育スペースの確保、感染症対策のための間仕切りの設置等

### 2 幼稚園耐震化整備

園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化を支援

### 3 防犯対策整備

門、フェンス、防犯カメラ等の設置による防犯対策を支援

対象校種

私立の幼稚園、保育所、認定こども園

補助割合

1 3 国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4  
 2 国 1/2、 事業者 1/2

実施主体

都道府県

補助対象経費

工事費、実施設計費、耐震診断費等

## 政策・施策・事業整理票

初等中等教育局

## 政策

政策目標	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
概要	子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。



## 施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	2-7 幼児教育の振興
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その <u>質の向上など幼児教育の振興に取り組む</u> 。
達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の充実・活用強化を図る。
達成目標2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。
達成目標3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が拡大する。



## 事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	認定こども園施設整備		
事業の目的	<u>子供を安心して育てることができる体制の整備を促進</u> するため、都道府県が行う認定こども園等の施設整備事業に係る経費の一部を交付し <u>認定こども園の設置促進を図る</u> 。		
事業概要	各都道府県が行う認定こども園の設置促進に資する以下の事業について、認定こども園施設整備交付金により経費の一部を交付する。 ・認定こども園施設整備交付金（補助率：国 1/2） ①認定こども園整備 ②幼稚園耐震化整備 ③防犯対策整備 (平成26年度までは安心こども基金として実施)		
アウトカム	①	定量的な成果目標	<u>認定こども園の設置件数の増加</u>
		成果指標	認定こども園の設置件数の増加数 ※中間目標は、設置件数の対前年度増加数とする。 ※成果実績は、内閣府調査完了後に記載予定。
アウトプット	(1)	交付金を交付した都道府県数	
	(2)	1都道府県あたりの実績	
本事業の成果と上位施策との関係			

令和3年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

事業名	認定こども園施設整備			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 大杉 住子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、都道府県が行う認定こども園等の施設整備事業に係る経費の一部を交付し認定こども園の設置促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県が行う認定こども園の設置促進に資する以下の事業について、認定こども園施設整備交付金により経費の一部を交付する。 ・認定こども園施設整備交付金(補助率:国 1/2) ①認定こども園整備 ②幼稚園耐震化整備 ③防犯対策整備 (平成26年度までは安心こども基金として実施)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	2,248	3,424.4	3,028.2	2,523.8	15,746.7		
		前年度から繰越し	10,828.6	14,976.2	15,029				
		翌年度へ繰越し	17,864.7	13,489.6	17,017.6	17,313			
		予備費等	▲13,489.6	▲17,017.6	▲17,313				
		計	-	-	-				
	執行額	17,451.7	14,872.6	17,761.8	19,836.8	15,746.7			
	執行率(%)	13,029	13,100.3	14,072.9					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	88%	79%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	認定こども園施設整備交付金	2,523.8	15,746.7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	2,523.8	15,746.7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	認定こども園の設置件数の増加	認定こども園の設置件数の増加数 ※中間目標は、設置件数の対前年度増加数とする。 ※成果実績は、内閣府調査完了後に記載予定。	成果実績	設置園数	7,208	8,016		-	-
			目標値	対前年度増	6,160	7,208	8,016	-	-
			達成度	%	117	111		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定こども園の数について(内閣府調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		1都道府県あたりの実績		百万円	277	279	299	422			
				計算式	13,029百万円/47	13,100百万円/47	14,073百万円/47	19,837百万円/47			
政策評価		政策									
		施策									
測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画 改革工程表 2020		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		-		KPI (第二階層)		単位	- 年度	2年度	3年度	- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置促進を目的としており、保護者等の多様な教育・保育ニーズに応える事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進し、我が国の教育・保育・子育て支援の機能を充実を図るものであり、積極的に国が行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進するため、施設の整備に係る経費の一部を補助する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、都道府県が行う認定こども園設置促進を目的とした施設整備に必要な経費を交付するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県に応じ、適正に交付されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象費目については、交付要綱等により、真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札等により契約価格が予定を下回ったことや事業計画等の見直しによる整備の取り止め、翌年度以降への延期等のためやむを得ず不用となったものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事着手に当たり、近隣住民や保護者から工事による振動・騒音により、生活環境や健康状態への影響が懸念される等の当初想定されていなかった意見が出され、これらの調整等による遅れで不測の日数を要し、年度内の着工が困難となるとともに、工事時間が制限等により工事に不測の日数を要することとなった。これらの事由により予定していた整備が実施できず繰り越したものであり妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	認定こども園の設置は着実に進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、認定こども園の設置促進を目的とした事業であり、認定こども園の基準を満たすための施設整備を支援する効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、認定こども園設置に資する事業に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県の事業実施計画に基づき、認定こども園の施設整備が行われ、子ども子育ての体制整備に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。本事業は、新制度の認定こども園の設置・促進を図るものであり、政府の方針に則った優先度が高い事業である。	
	改善の方向性	事業目的を達成するために引き続き実施する必要がある。	

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の 一部改善	この事業は令和2年度決算において不用額が生じているが、令和3年度当初予算で既に予算の縮減を図るなどでの見直しを実施している。積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。
---------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	本事業では、地域の教育・保育需要に応じた施設整備が実施できるよう、過去の執行実績や都道府県から提出される需要額等を踏まえたうえで、予算措置を行っている。都道府県からの需要額が実態に即しているのかをしっかりと精査し、引き続きコスト削減に留意しつつ、適切な予算執行に努めてまいりたい。
-------	--

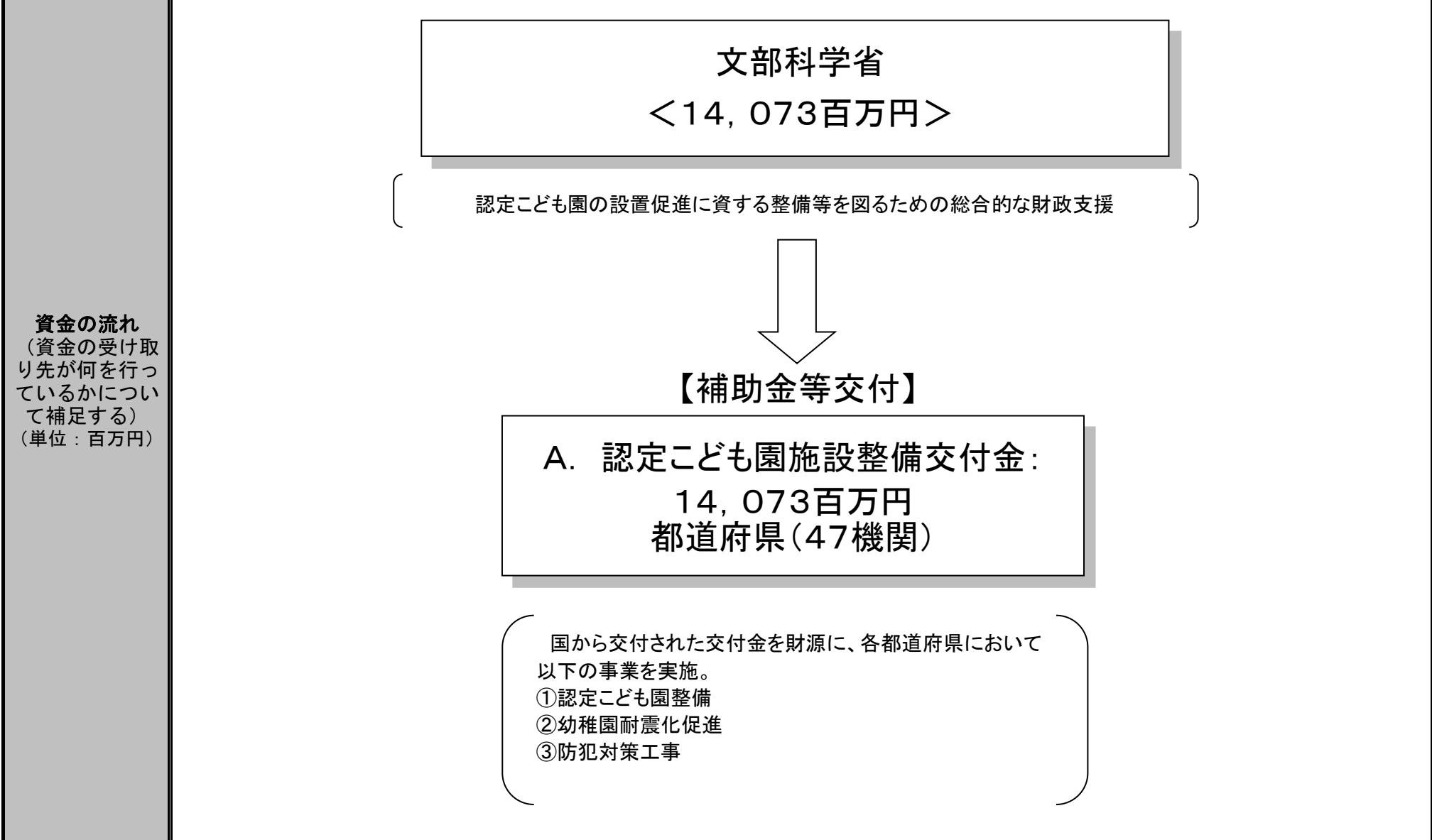
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	145			
平成23年度	120			
平成24年度	125			
平成25年度	117			
平成26年度	120			
平成27年度	114			
平成28年度	111			
平成29年度	115			
平成30年度	117			
令和元年度	文部科学省 - 0111			
令和2年度	文部科学省 - 0112			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A. 北海道			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金		認定こども園の設置促進等に資する施設整備を図るための財政支援	1,757			
計			1,757	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	1,757	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	1,007	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	901	補助金等交付	-	--	
4	静岡県	7000020220001	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	869	補助金等交付	-	--	
5	千葉県	4000020120006	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	750	補助金等交付	-	--	
6	福岡県	6000020400009	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	717	補助金等交付	-	--	
7	群馬県	7000020100005	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	491	補助金等交付	-	--	
8	栃木県	5000020090000	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	469	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	448	補助金等交付	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	認定こども園整備及び幼稚園耐震化、防犯対策整備の実施	415	補助金等交付	-	--	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	



# 令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-2-7)

施策名	幼児教育の振興				部局名	初等中等教育局幼児教育課		作成責任者	大杉 住子		
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。							政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標(1)(14)等				
	4,369,882		4,334,574								
達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の充実・活用強化を図る。					目標設定の考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、希望する全ての子供に質の高い幼児教育の提供が必要であるため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
①小学校教員と交流している幼稚園の割合(%)	54.6	—	—	—	72.3	—	前回より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、指導方法や教育の原理などの共通理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の教員の小学校教員との交流の実施率の増加を目標とする。 ※幼児教育実態調査より(隔年実施) 分母:回答した幼稚園数 分子:(H27年度)小学校教員と交流していると回答した幼稚園数(H30年度)「幼稚園教諭と小学校教諭との合同研修会や研究会の開催」、「幼稚園教諭による小学校の授業参観」「小学校教諭による園の保育参観」のうち、一つでも行っていると回答した幼稚園数			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
②小学校の児童と交流している幼稚園の割合(%)	55.6	—	—	—	77.2	—	前回より増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の幼児と小学校の児童との交流の実施率の増加を目標とする。 ※幼児教育実態調査より(隔年実施) 分母:回答した幼稚園数 分子:小学校の児童と交流していると回答した幼稚園数			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③小学校と保育所の交流度合（ステップ0～4）	—	—	—	—	—	—	2.5	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、小学校と保育所が交流度合の平均値2.5を目標とする。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p> <p>ステップ0 連携の予定・計画がまだない</p> <p>ステップ1 連携・接続に着手したいが、まだ検討中である</p> <p>ステップ2 年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない</p> <p>ステップ3 授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われている</p> <p>ステップ4 接続を見通して編成・充実された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④幼児教育アドバイザーを配置または幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市の数 ※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む	—	—	—	—	48	—	67	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>目標年度において、幼児教育アドバイザーの配置や幼児教育センターの設置をすすめる地方公共団体の取組が近隣に波及し、都道府県・政令指定都市（計67自治体）をはじめとして、それらの取組を行う地方公共団体の数が増加することを目指す。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
幼稚園教育内容・方法の改善充実（平成21年度）		①②		0115		—		
幼児教育実践の質向上総合プラン（令和元年度）		①②④		0116		—		
幼児教育研究センター（平成28年度）		①②④		0118		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。						目標設定の考え方・根拠	保護者の所得・就労状況や地域の教育・保育ニーズを踏まえた幼児教育の機会の保障が必要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①幼稚園における子育て支援活動の実施率（%）	81.8	—	—	—	84.0	—	前回より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p> <p>分母：回答した幼稚園数</p> <p>分子：子育て支援活動を実施したと回答した幼稚園数</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②認定こども園（幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園）における子育て支援活動の実施率（%）	—	—	—	—	—	—	84.0より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p> <p>分母：回答した認定こども園（幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園）数</p> <p>分子：子育て支援活動を実施したと回答した認定こども園（幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園）数</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③預かり保育の実施率（%）	55.6	—	—	—	87.8	—	前回より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、預かり保育の充実を通じて、家庭及び地域における幼児期の教育の支援を行っていく必要がある。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p> <p>分母：回答した幼稚園数</p> <p>分子：預かり保育を実施したと回答した幼稚園数</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④幼稚園教諭の保育士資格の併有率（%）	72.7	—	—	—	85.8	—	前回より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」を図るとされたことなどを踏まえ、引き続き、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進し、認定こども園における教育・保育ニーズを踏まえた教育・保育の支援を行っていく必要がある。</p> <p>※幼児教育実態調査より（隔年実施）</p> <p>分母：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許保持者数</p> <p>分子：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者数</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
幼稚園の子育て支援活動の推進【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】（平成11年度）（再掲）		①②		0177		—		
預かり保育推進事業【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】（平成9年度）（再掲）		①②		0177		—		
認定こども園施設整備（平成20年度）		①②③		0117		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が拡大する。						目標設定の考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子どもに質の高い幼児教育の機会を保障することは重要であることから、幼稚園に通う園児を持つ保護者負担軽減を図る。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、「3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化措置を平成31（2019）年10月から全面的に実施することを目指す」とされたことなどを踏まえ、全ての子どもに質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要がある。 ・「子供の学習費調査」の幼稚園年間『授業料』の数値を活用
①家庭の教育費負担（万円/人）	公立：7.7	—	—	6.6	—	—	前回調査より減	
	私立：24.6	—	—	21.1	—	—		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・全ての子どもに質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要があるため。 ※学校基本調査、社会福祉施設等調査、人口推計年報より 分母：3～5歳児の学齢人口 分子：3～5歳児の幼稚園、幼保連携型認定こども園・保育所等の在園・在所者数
②幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等就園率（推計）（%）（3～5歳児全体）	91.3	—	94.0	96.8	98.2	—	前年度増	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
【参考】子どものための教育・保育給付に必要な経費		①②			—		内閣府において実施	
昨年度事前分析表からの変更点								